

なんぶ

# 議会だより



第25号

発行／南部町議会 編集／広報調査特別委員会 〒683-0351 鳥取県西伯郡南部町法勝寺377-1 TEL0859-66-4804

平成22年12月議会



成人式

## 定例会報告

### 目次

議長就任挨拶 ..... 2  
12月定例議会 ..... 2

一般質問ダイジェスト ..... 3

保育園民営化／TPP参加と  
農業／行財政改革／定年退職  
後の健康管理体制／保育園民  
営化問題／保育園の民営化／  
西伯病院／保育園民営化／教  
育問題

委員会報告 ..... 8

意見書提出 ..... 10



議会運営委員会

### 議長就任挨拶



南部町議会議長 足立 喜 義

新年あけましておめでとうございます。年末より降り続いた雪が記録的な大雪になりました。町民の皆様におかれましては、積雪対策には万全を期されず様念願するものであります。

さて私こと、平成二十二年十一月四日に開催されました南部町臨時議会におきまして、議員各位のご推挙を戴き議長の要職に就く事になりました。

混迷する国政の中で、町民の皆様へ直接サービスを提供する町行政と議会の役割は益々重要になって来ています。

もとより浅学非才の私であります。町民の皆様の声に耳を傾けながら、安心して生活が出来るまちづくり、住民福祉の更なる向上を目指していく覚悟でございます。今後ともより一層皆様方のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。挨拶といたします。

## 12月定例議会

十二月定例議会が、十二月十日に招集され十二月十二日までの十三日間の会期が開かれました。

今議会では、法勝寺庁舎木質ペレット焚吸収冷温水機設置工事に関する契約の締結を始め、一般会計補正予算など、十七議案が提案され質疑、討論、採決の結果、すべての議案が可決されました。

木質ペレット焚吸収冷温水機の契約金額は九千三百六十六万円です。

一般会計補正予算は、五千三百四十二万八千円の追加で、補正後の総額は、六十六億二千八百三十九万三千円です。

主な事業は、長寿社会づくりソフト事業四十八万六千円、障がい者福祉費事務費五百六万三千円、児童扶養手当システム導入費三百七十一万一千円（平成二十三年四月に町において福祉事務所設置のための費用）子宮頸がんワクチン接種緊急促進事業百八十万円などです。

町政に対しての一般質問は、十二月十三日、十四日の二日間、九名の議員が行いました。

# 一般質問ダイジェスト

## 保育園民営化

杉谷早苗議員

### Q 説明会の内容は

#### A 保育行政の安定化を図りたい

町長

**杉谷** 民営化について、保護者と保育士に對してどのような説明がなされ、質疑応答の状況や対象となる職員の意向調査、保護者へのアンケート調査の状況を問う。

できないことになっております。そのため二十三年三月末をもって雇用契約が終了します。また、勤務年数にかかわらず報酬は一定です。よりよい保育を行うためには身分の安定が大切であることから、民間への身分移行管をし、正職員として安定した条件の中で能力を發揮していただきたいと考えています。

**町長**

両保育園の民営化を考慮しており、時期については遅くとも二十四年四月から実施したい。これには、非常勤職員が町条例による勤務条件により勤務の継続が出来なくなることに、以前からの園に対する保護者ニーズへの取り組みを進めるための課題解決から考えていることの説明をしました。非常勤職員の方々は全職員の六割（三十八名）に当たります。

保育に対するニーズも現在（七時三十分〜十八時三十分の十一時間）より早い早朝保育、終わりの延長保育、休日保育、一時保育の要望にも、民間による即応性の面から対応が期待できると考えています。

**秦**

思いきつて国を開き、世界との交流が必要とTPP参加検討が打ち出された。

全国町村長大会において交渉の参加に反対する決議をして

**町長**

TPPとは、農業分野を含め、貿易自由化の例外を原則的に設けず、即時または十年以内に一〇〇%の関税撤廃を目指す内容です。

農水省の試算では、農業関連分野が受ける影響をGDPに換算すると八兆四千億円になり、食糧自給率も四〇%から十三%に下がるとしている。

**町長**

TPP参加検討の方針に対してどのように考えているか伺いたい。

これは機械的な計算であり、実際に導入されなければわからない部分もありますが、壊滅的な影響を受けると考えます。

**町長**

町内の「社会福祉法人伯耆の国」を考えています。対象となる職員の意向調査は、年齢を超える方を除き、全員が伯耆の国の正職員としての勤務を希望されています。アンケート調査は現在実施中です。

指定管理の委託先は、町内の「社会福祉法人伯耆の国」を考えています。

**町長**

全国町村長大会において交渉の参加に反対する決議をして

のうち、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

これは機械的な計算であり、実際に導入されなければわからない部分もありますが、壊滅的な影響を受けると考えます。

この影響ですが、米

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

**町長**

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。

のうちの、五億七千七百万円、五十八・七%の農産物が減少する結果となっております。



つくし保育園



南部カントリーエレベーター

Q 改革と行政執行

A 施策の立案能力を高める

町長

石上 過去の財政推計 財政基盤が不安定ななか、さらなる財政、行政執行の厳しさが求められる今、町民に訴えたい事は何か。行政サービスの低下、業務の民間委託による責任のあり方、質の低下を招くとの声もある。行政サービス継続の考え方、職務執行体制、職員配置の考え方はどうか。国の

町長

責任は町にあり、職員には施策の立案能力を求め、業務のマニユアル化を行い、町民の皆様にも協力して頂く体制をつくる必要があると考えています。職員配置については、休職者の発生もあり、他の室の応援を受け業務を行っている状況

もありません。

新年度には職員体制の強化を図る考えです。町民の皆様は訴えたい事は平和な国・地域社会を希求し人権が大国柱の町をめざします。後の世代にツケを回さないため、地域の連携の中で解決を図り、地域でできない事は行政が行います。

互いに補完する関係、意識を持ち私達の地域の伝統、文化の継承をし、行政、町の皆様と共に力を合わせ南部町の将来を築くため町民の皆様のご協力をお願いします。

その他の質問

○施設の改修



Q 町の対応策は

景山 団塊の世代の方々が、六十五歳のラインに差しかかるうとしている。全人口の中で非常に大きなボリュームを占める団塊の世代が最終定年ラインを超えていけることで、退職者、国民健康保険の被保険者が増加していく。国民医療費は高齢化の進展と医療技術の進歩で過去最高を記録している。また、六十五歳以上の医療費は全体の半分以上を占めている。今後、急激に負担が増大し、町財政全体を圧迫していくことは確実であり、医療費の抑制策として定年退職後の健康管理体制の整備は重要度を増している。町の対応策を問う。



健康講座

Q 町の対応策は

A 今一度全体を点検

町長

町長 医療費が高騰する最も大きな原因は医療技術の進歩であると言われていきます。医療技術の進歩で、これまで助からなかったような症例でも助かることが可能となり、したがって医療技術が進歩する限り医療費は増大し続けると言われています。

景山 基づき、それぞれの所管で健康管理に関するさまざまなとりくみを行っていますが、今一度全体を点検してみたいと考えます。

○役場業務の民間活用

その他の質問

保育園民営化問題

赤井広昇議員

保育園の民営化

雑賀敏之議員

Q 性急な民営化が必要か

A 課題解決のため理解頂きたい

町長

赤井 町内二保育園を平成二十四年四月から民営化する方針を示されている。しかし、保育の本質を考えると、保護者、町民のコンセンサスのない民営化はいかなものかと思う。十分な説明やしかるべき手順、手続きが整えば民営化は、絶対反対ではない。町長が理事長を務める社会福祉法人「伯耆の国」への指定管理は、町民の理解が得られないと考えるが所見を問う。

町内二保育園を平成二十四年四月から民営化する方針を示されている。しかし、保育の本質を考えると、保護者、町民のコンセンサスのない民営化はいかなものかと思う。十分な説明やしかるべき手順、手続きが整えば民営化は、絶対反対ではない。町長が理事長を務める社会福祉法人「伯耆の国」への指定管理は、町民の理解が得られないと考えるが所見を問う。

社会福祉法人「伯耆の国」は経営も安定しており、また町との連携がしやすく、保育について協働ができ、町職員の派遣が可能です。スムーズな移行が期待できることから、一般公募によらない指名指定管理により行うことがよいと考えました。

雑賀 保育園の民営化は、平成二十三年三月末で任用期間が終了する非常勤職員の待遇改善と保育ニーズにこたえるためにとしている。保護者、町民に十分な説明もなく委託先を公募しないで「伯耆の国」を指定管理に指名しようとしている。十一月二十二日の議員全員協議会において非常勤保育士の「伯耆の国」への勤務意向調査の説明があった。指定管理を議会で議決しない段階でこのような調査を行うことは、地方自治法、町の公の施設の指定管理者の指定管理の指定手続き等に関する条例からみて問題はないか問う。

町長 指定管理の選定は公募を原則としているが、その施設の設置目的、利用実態や特性から指名指定を行う方が有効である場合などには、指名指定を行うことも条例上で認められています。町民への説明会は考えていません。

町民生活課長 職員派遣については、現在町が考えているやり方を労働基準局に照会しましたところ「伯耆の国」は派遣業をすることに当たらなないということの見解で問題ないと考えています。

その他の質問

○鳥インフルエンザ

町長 現在、保育職員の状況は、正職員二十八名と非正規職員三十八名、パート職員三十八名です。保育制度は、児童福祉法ですべての子供は均しく生活を保障されるという理念のもとに成り立つ

者の国」を予定していることについては、保育の質の維持と環境面での変化を最小限に抑えることなど勘案すると、現在勤務頂いている非常勤職員の方の継続雇用が一番であり、その身分を保障することが大切と考えます。



さくら保育園

「伯耆の国」の職員を町立保育園に派遣することは可能か。また、町民



つくし保育園



さくら保育園

Q 病院内の保育園設置は

A 平成二十三年四月一日開設

病院事業管理者

仲田 出産や育児による医療関係者の離職を防止し復職を促すため、院内保育園の整備など女性の働きやすい環境整備を図るため、院内保育園が必要である。今十月議事会に予算が上程されているので、内容を伺いたい。

病院事業管理者

院内保育園

①開設時期は平成二十三年四月一日を予定。②開所時間は、看護部を中心に、具体的な内容は検討してありますが、現時点では平日十一時間保育と週一日夜間保育、二十四時間保育を組み合わせた形態でスタートする方向で検討。③運営体制については、中国地方で院内保育園の運営実績のある企業によるプロポーザル選考。④入所予定者は、乳幼児二名程度からスタートし、園児は順次増やしていき最大十名程度を定員にします。定員割れをした場合は医療従事職員に子育て環境を提供することが大前提で、病院職員に限定せざるをおえないと考えています。

他の医療従事職員に子育て環境を提供することが大前提で、病院職員に限定せざるをおえないと考えています。○河床整備

その他の質問

園児は順次増やしていき最大十名程度を定員にします。定員割れをした場合は医療従事者に子育て支援を目的に検討しました。近隣の病院などで院内保育園を運営しており、医療従事者の確保に成果を上げています。



Q 非常勤職員の雇い止めは出来ない

A 条例で対応している

町長

亀尾 「保育園の民営化に対してなぜ、町直営を続けないのか。将来を託す子どもの保育は行政が直接することは当然のことです」との声が大勢を占めている。町長は、民営化の理由に非常勤職員の処遇改善上げている。非常勤職員に関する条例は三年で雇い止めのため、「伯者の国」で運営し正社員で雇用して安定を図るとしているが、非常勤職員を一般職として地方公務員法が基本であつて、雇い止めは出来ないのではないかと。町長は愛知県東浦町での介護保険全国サミットで「私は特老ホームを運営しており、約百二十人の職員の八十三%が正職員であり平均給与年額三百六十万円」と発言さ

れているが、こういうラインでいられるのか考えを問う。町長 地方公務員法も大切にですし、一方で労働基準法に違反してはなりません。労働基準法がベースにあつて、その上に地方公務員法の特殊性を考慮して様々な労働関係が作られています。労働基準法第十四条の規定によつて労働契約は三年を超えないように定められており、そのことを基に地方公務員法で定めてあります。誤っているとは思っておりません。待遇については、現在非常勤の職員の方が受けておられる年額の給与は均二百万円です。これよりも悪くなるようなら、「伯者の国」の職員になっていただけないと思います。今の給料よりもいさか高くなると考えています。

町長

○地域振興協議会

その他の質問

町長 地方公務員法も大切にですし、一方で労働基準法に違反してはなりません。労働基準法がベースにあつて、その上に地方公務員法の特殊性を考慮して様々な労働関係が作られています。労働基準法第十四条の規定によつて労働契約は三年を超えないように定められており、そのことを基に地方公務員法で定めてあります。誤っているとは思っておりません。待遇については、現在非常勤の職員の方が受けておられる年



教育問題

Q どのような教育改革をするのか

A 小・中一貫教育をしたい

教育長

細田 議会行政調査で、京都市の御池中学校に、小・中一貫教育を学ぶ為、視察勉強してきました。御池中学校では、二つの小学校の六年生が共に授業を受けていた。このシステムを我が町に持ち帰った場合、小・中一貫教育を通じてどのような教育改革をするのか。又、今の取り組み状況と合わせ、中学校の統合の考えがあるのか伺う。

教育長

小・中一貫教育が目指すのは、義務教育九年間の連続性のある教育の推進です。教育課程に基づく教育の推進であり、その目的は敷地や校舎の共有など物理的な条件に関係なく、小・中学校が連携をして情報や指導内容の共有化を進め、教育活動を推進

することであり、現時点では平日十一時間保育と週一日夜間保育、二十四時間保育を組み合わせた形態でスタートする方向で検討。③運営体制については、中国地方で院内保育園の運営実績のある企業によるプロポーザル選考。④入所予定者は、乳幼児二名程度からスタートし、園児は順次増やしていき最大十名程度を定員にします。定員割れをした場合は医療従事者に子育て支援を目的に検討しました。近隣の病院などで院内保育園を運営しており、医療従事者の確保に成果を上げています。

することであり、現時点では平日十一時間保育と週一日夜間保育、二十四時間保育を組み合わせた形態でスタートする方向で検討。③運営体制については、中国地方で院内保育園の運営実績のある企業によるプロポーザル選考。④入所予定者は、乳幼児二名程度からスタートし、園児は順次増やしていき最大十名程度を定員にします。定員割れをした場合は医療従事者に子育て支援を目的に検討しました。近隣の病院などで院内保育園を運営しており、医療従事者の確保に成果を上げています。

本町では、コミュニティスクールへの導入による新しい学校づくりに取り組んでいます。教育改革の方向は、コミュニティスクールを基盤とした小・中一貫教育であり、現在の取り組みは、①学力向上を目指した授業改善の為の連携。②指導方法に連続性を持たせる為の連携。③学習習慣の連携。④特別支援教育を実現する為の連携。この四つの小・中連携を基とした小・中一貫教育を二十四年を目標に取り組みたいと考えています。最後に教育委員会として現段階では両

中学校の統合は考えていません。生徒数の推移から見ますと平成三十二年以降は一定の方向を出さなければならぬと考えています。その他の質問 ○文化芸術 ○保育園の民営化



会見小学校

議 会 構 成

議長 足立 喜義  
副議長 井田 章雄

◆議会運営委員会

委員長 石上 良夫  
副委員長 杉谷 早苗  
委員 亀尾 恭三

◆総務経済常任委員会

委員長 秦 伊知郎  
副委員長 板井 隆  
委員 足立 喜義

◆民生教育常任委員会

委員長 景山 浩  
副委員長 仲田 朗  
委員 井田 章雄  
委員 石上 良夫  
委員 杉谷 早苗  
委員 亀尾 共三  
委員 井田 章雄  
委員 赤井 敏之  
委員 青砥 日出夫  
委員 細田 元教  
委員 雑賀 敏之

◆広報調査特別委員会

委員長 井田 章雄  
副委員長 秦 伊知郎  
委員 赤井 敏之

◆選挙事務問題特別委員会

委員長 井田 章雄  
副委員長 秦 伊知郎  
委員 赤井 敏之

◆議会改革調査特別委員会

委員長 青砥 日出夫  
副委員長 景山 浩  
委員 石上 良夫  
委員 井田 章雄  
委員 秦 伊知郎  
委員 赤井 敏之  
委員 杉谷 早苗  
委員 井田 章雄  
委員 石上 良夫  
委員 井田 章雄  
委員 赤井 敏之  
委員 青砥 日出夫  
委員 細田 元教  
委員 雑賀 敏之



兵庫県三田市

議案第九十号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十四号「公の施設の指定管理者の指定について」公の施設とは、森村総合利用促進施設、介護予防拠点施設(交流会館)公民館さいはく分館、東西町コミュニティセンター、両長田ふれあい会館。全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十五号「平成二十二年南部町一般会計補正予算(総務経済所管)」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十七号「平成二十二年南部町農業集落配水事業特別会計補正予算」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十八号「平成二十二年南部町水道事業会計補正予算」一般

議案第九十九号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十四号「公の施設の指定管理者の指定について」公の施設とは、森村総合利用促進施設、介護予防拠点施設(交流会館)公民館さいはく分館、東西町コミュニティセンター、両長田ふれあい会館。全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十五号「平成二十二年南部町一般会計補正予算(総務経済所管)」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十七号「平成二十二年南部町農業集落配水事業特別会計補正予算」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十八号「平成二十二年南部町水道事業会計補正予算」一般

議案第九十九号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十四号「公の施設の指定管理者の指定について」公の施設とは、森村総合利用促進施設、介護予防拠点施設(交流会館)公民館さいはく分館、東西町コミュニティセンター、両長田ふれあい会館。全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十五号「平成二十二年南部町一般会計補正予算(総務経済所管)」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十七号「平成二十二年南部町農業集落配水事業特別会計補正予算」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十八号「平成二十二年南部町水道事業会計補正予算」一般

議案第九十九号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。



総務経済常任委員会

議案第九十九号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十四号「公の施設の指定管理者の指定について」公の施設とは、森村総合利用促進施設、介護予防拠点施設(交流会館)公民館さいはく分館、東西町コミュニティセンター、両長田ふれあい会館。全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十五号「平成二十二年南部町一般会計補正予算(総務経済所管)」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十七号「平成二十二年南部町農業集落配水事業特別会計補正予算」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十八号「平成二十二年南部町水道事業会計補正予算」一般

議案第九十九号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十四号「公の施設の指定管理者の指定について」公の施設とは、森村総合利用促進施設、介護予防拠点施設(交流会館)公民館さいはく分館、東西町コミュニティセンター、両長田ふれあい会館。全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十五号「平成二十二年南部町一般会計補正予算(総務経済所管)」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十七号「平成二十二年南部町農業集落配水事業特別会計補正予算」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十八号「平成二十二年南部町水道事業会計補正予算」一般

議案第九十九号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十九号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十四号「公の施設の指定管理者の指定について」公の施設とは、森村総合利用促進施設、介護予防拠点施設(交流会館)公民館さいはく分館、東西町コミュニティセンター、両長田ふれあい会館。全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十五号「平成二十二年南部町一般会計補正予算(総務経済所管)」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十七号「平成二十二年南部町農業集落配水事業特別会計補正予算」全員一致で可決すべきと決した。

議案第九十八号「平成二十二年南部町水道事業会計補正予算」一般

議案第九十九号「南部町特別会計条例の一部改正について」全員一致で可決すべきと決した。

## 環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉参加への 慎重な対応を求める意見書

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加、水産資源の減少や価格の低迷など非常に厳しい状況にあります。

こうした中、政府は11月9日、環太平洋経済連携協定 (TPP) について、「関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定いたしました。

しかし、この環太平洋経済連携協定 (TPP) は、予め特定分野の自由化を除外しての交渉参加は認められない可能性が高く、参加後も10年後にはほぼ全ての分野での関税撤廃が原則とされており、これまでの経済連携協定 (EPA) とは比較にならないほど厳しい内容となります。

仮に環太平洋経済連携協定 (TPP) に参加すれば、我が国農業への影響は計り知れず、国内農業が壊滅的な打撃を受ける強い懸念があります。また、食料自給率を上げるという政府の方針に逆行しており、食料の安全保障を脅かす重大な問題であり、国家の根幹に関わるものであります。

我が南部町の基幹産業でもある農業においても、9億8千2百万円の農業生産のうち5億7千7百万円 (町農業生産額の58.7%) の農産物の生産額が減少すると推計されています。

また、農業は、地域経済との結びつきも強く、農業生産の縮小は地域経済を一層冷え込ませるなど、地方のさらなる疲弊につながります。

さらに、農業・農村は「食」を支えているだけでなく、国土の保全や水源の涵養といった多面的機能も持っており、こうした機能が損なわれれば、一般の市民生活にも多大な影響を及ぼすこととなります。

今回の政府の対応は、農業関係者を始め、食品産業、消費者等の幅広い国民的議論もなく、唐突との印象は否めません。

よって、政府の環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉への参加検討に当たっては、下記のとおり十分な国民的議論を経て慎重に検討されるよう強く要望します。

### 記

1. 関税の撤廃が原則となっている環太平洋経済連携協定 (TPP) への参加については、十分な対策が講じられなければ国内農林水産業への壊滅的な影響を与えるのみならず、食料安全保障の観点からも国民生活を危機的状況に追い込むことが想定されることから、拙速な参加表明を行わないこと。
2. 環太平洋経済連携協定 (TPP) への参加については、全産業の分野にわたって、そのメリット、デメリットについて、国会等で慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行うこと。
3. 今後の国際貿易交渉に当たっては、WTO交渉で提案した「多様な農業の共存」を基本理念として、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林水産の将来にわたる確立と振興などを損なわないように対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月22日

鳥取県西伯郡南部町議会

内閣総理大臣 殿  
外務大臣 殿  
農林水産大臣 殿  
経済産業大臣 殿  
国家戦略担当大臣 殿  
衆議院議長 殿  
参議院議長 殿

### あとがき

◆明けましておめでとうございます。今年、卯年です、町民の方にとって飛躍の年でありたいものです。

◆山陰地方は、大晦日から元旦にかけて大雪になり、県内では、陸・海・空でいろいろな事態が発生しましたが、とくに漁船、農業施設、農作物などに被害が発生し、早い回復が望まれます。

◆西伯小学校、会見小学校の大規模施設改修が終了し、良い環境が整った中で、児童が勉強に運動に頑張っている様子です。

◆天万庁舎が複合施設に新しく生まれ変わりが多目的ホール、図書館が新設され、ここを拠点に会見地区の町づくり、活性化に繋がればと願うものであります。

◆議会広報調査特別委員会も新しいメンバーになり一層努力してまいります、今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。